

組合員数102,616人
支部数 936
読者数 64,404人

(連絡先) ☎03(5978)2751 FAX03(5978)2777
E-mail/honbu@nenkinsha-u.org
ホームページ/年金者組合と入力し検索して下さい。

年金者しんぶん

第410号 2024年2月15日(木)
(通巻第609号)

全日本年金者組合中央本部

〒170-0005東京都豊島区南大塚1-60-20天翔大塚駅前ビル
発行人 杉澤 隆宣 月刊1部100円(組合費を含む)
昭和57年6月30日第三種郵便物認可

能登半島地震被災の 石川県本部に支援カンパ

中央本部が訪問し手渡す



能登半島地震に対し年金者組合は1月9日中央本部に災害対策本部(本部支援レポート)です。

◆杉澤委員長のレポート◆

「能登半島地震災害支援カンパ」第一次分を抱えて木田保男書記長と私



④小倉石川県本部委員長(左)に支援カンパを手渡す杉澤中央本部委員長
⑤被災地を視察する本部役員ら

部長・杉澤委員長、事務局長・木田書記長)を設置し、被災組合員支援、全国の仲間にかんぱ・支援の訴えなどを決定しました。杉澤委員長の現地支援レポートです。

◆石川県本部のレポート◆

輪島では年金者組合員もほとんどが避難所になります。断水が続く羽咋へ県本部と支部で組合員訪問を行いました。液状化で亀裂や陥没など、深刻な状況です。県内各地で崖崩れや断水・停電・道路の陥没などが報告され、組合員の安否確認と被害状況が報告されています。

呉芳連、民医連、新婦 (石川県本部)

1月19日、厚労省は、2024年度の年金額を2・7%引き上げると発表。年金月額10万円の受給者であれば、2700円の引き上げである。しかし、年金額の改定は名目ではプラス改定になるが、総務省の発表した2023年の消費者物価指数は3・2%であり、実質は0・5%減額されている。これにより安倍政権以降の13年間で公的年金は実質7・8%の減額となる。わたした

ちはこのような減額改定を許すことはできない。大幅な実質増額こそ必要である。全日本年金者組合は、物価高騰に見合った年金引き上げを求めてきた。生活改善につながらない今回の実質減額改定に強く抗議する。

◆物価高騰を上回る年金引き上げを
2024年度年金額改定について
全日本年金者組合が抗議声明

ある。物価高騰にも関わらず実質年金額引き下げとなる現行のマクロ経済スライドと年金額改定率の措置が講ぜられなければならぬ。

著しい変動が生じた場合には、変動後の諸事情に必ずしも速やかに改定の措置が講ぜられなければならぬ。

れた23年12月の消費者物価指数は前年同月比生鮮野菜15・5%、乳卵類13・0%で、消費者の生活実感は「10%以上の物価高」であり、こうした高物価を踏まえた年金増額が求められている。

算だけでも昨年を1兆円も上回る7・9兆円も計上している。このための財源として、社会保障費を抑制し、国民に大きな負担を強いている。

2024年度年金額改定について 全日本年金者組合が抗議声明

物価上昇に見合った年金額引き上げは政府の当然の責任である。

第3に、岸田政権は、国会で議論することなく一片の閣議決定で「安保3文書」を決定、「専守防衛」の政府方針をかなぐり捨て、「戦争国家」づくりに踏み出し、5年間で軍事費43兆円、24年度予

算だけで昨年を1兆円も上回る7・9兆円も計上している。このための財源として、社会保障費を抑制し、国民に大きな負担を強いている。

今回の改定は多くの問

活用し、実質減額となる

国民年金法第4条には

の指標としている物価変動率3・2%も、高齢者

りて踏み出し、5年間で

するものである。

風雪

▼春になるといつの間にか疑問に思う。奈良時代は梅の方が桜より人気があったというが、日本ではどうして桜が梅を圧倒するようになったのだろうか。

▼2023年の女の子の命名ランキングでも「咲良」17位、「さくら」43位、「桜」71位と三つも100位以内にランキングしているのに、「梅琉」(める)、「悠梅」(ゆめ)などキラキラ調もあるのに梅はランキング外である。(「たまひよ」集計)。

▼「桜はパッと散って潔いから」という人気の理由を聞かされるたびに、そうかと思いつつも首をかしげる。また「政治改革」の見出しが新聞・テレビで踊っているからだ。

▼腐敗政治に対する怒りを受けての30年前の「政治改革」。小選挙区制と政党助成金が導入された。マイナスでしかないのに「政治改革実現」と報道され、政治腐敗追及はパッと散ってしまったかのようだった。不正・腐敗・汚職は桜ではダメ、梅でいかねば。